

第9章 特別会計

第1節 国民健康保険事業

平成30年度、国民健康保険制度改革が行われ、県が財政運営の責任主体となり、効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うなど、制度の安定化を図ることとなった。

本市においては、県が策定した国民健康保険事業の運営に関する方針である「静岡県国民健康保険運営方針」に基づき、事業を実施した。

決算の状況は、歳入総額22,378,895,160円に対し、歳出総額21,791,357,662円となり、差し引き587,537,498円の剰余金が生じた。

1 加入状況

世帯及び被保険者の加入割合は、それぞれ31.8%、22.9%となり、前年度と比べそれぞれ1.2ポイント、0.9ポイントの減となった。

(1) 被保険者加入状況

区分	市全体		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
元年度	92,467 ^{世帯}	194,207 ^人	29,372 ^{世帯}	44,460 ^人	31.8%	22.9%
1年間の増減	843	△832	△872	△1,976	△1.2	△0.9

※うち退職者等7人、介護保険第2号該当者12,308世帯、14,261人（令和2年3月31日現在）

(2) 被保険者事由別異動状況

(単位 人)

元年度中の増						元年度中の減					
転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他
1,372	6,235	114	123	3	275	1,357	5,558	200	326	2,213	444
計 8,122						計 10,098					

2 保険給付

(1) 保険給付状況

区分	件数	保険給付費	前年度比	備考
療養給付費	754,350 ^件	12,386,713,067 ^円	99.8 [%]	うち退職者等分 770件 5,897,991円
療養費	16,180	108,766,346	103.1	うち退職者等分 19件 66,778円
出産育児一時金	124	51,506,000	91.1	1件当たり 420,000円
葬祭費	300	15,000,000	81.5	1件当たり 50,000円
高額療養費	32,092	1,850,229,223	105.3	うち退職者等分 5件 145,262円
高額介護合算療養費	68	1,190,717	144.5	うち退職者等分 0件
移送費			皆減	
計	803,114	14,413,405,353	100.5	うち退職者等分 794件 6,110,031円

※療養給付費については、令和2年度精算後の金額。

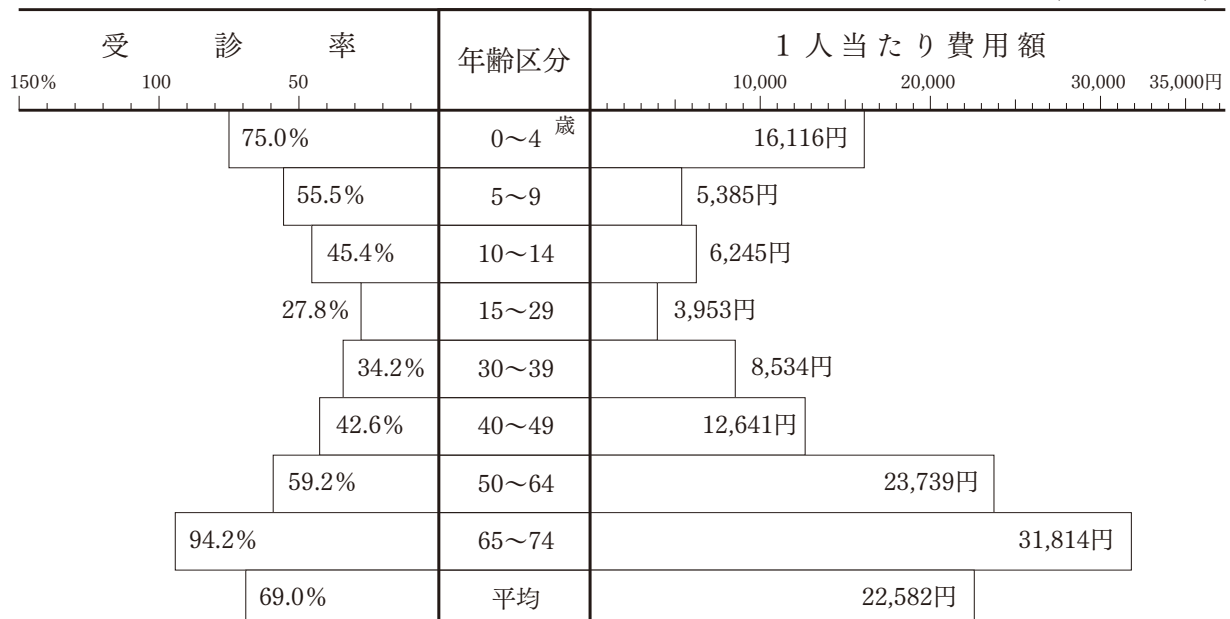
(2) 療養の給付状況

年度	受診率	1件当たり日数	1日当たり費用額	1人当たり費用額
元	1,058.7 [%]	1.9 ^日	15,442 ^円	307,437 ^円
30	1,054.2	1.9	14,692	292,466
29	1,043.4	1.9	14,549	290,545

※食事療養費を含む。

(3) 年齢別受診率及び1人当たり費用額の状況

(5月診療分)



3 国民健康保険料

保険財政の根幹である保険料を確保するため、収納率向上に鋭意努力した結果、下記の収納状況となった。

(1) 保険料収納状況

区 分		調 定 額 (うち居所不明分)	収 納 額	不納欠損	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年度分	3,393,422,092 ^円 (1,501,600)	3,131,586,772 ^円	— ^円	261,835,320 ^円	92.3 [%]
	滞納繰越分	1,066,438,935 (2,590,951)	245,510,269	222,634,736	598,293,930	23.1
	小 計	4,459,861,027 (4,092,551)	3,377,097,041	222,634,736	860,129,250	75.8
後期高齢者支援金分	現年度分	1,152,209,053 (511,100)	1,056,611,267	—	95,597,786	91.7
	滞納繰越分	366,722,735 (916,249)	84,793,077	75,197,294	206,732,364	23.2
	小 計	1,518,931,788 (1,427,349)	1,141,404,344	75,197,294	302,330,150	75.2
介護納付金分	現年度分	420,040,355 (291,700)	373,403,815	—	46,636,540	89.0
	滞納繰越分	199,995,038 (494,300)	43,806,970	43,882,419	112,305,649	22.0
	小 計	620,035,393 (786,000)	417,210,785	43,882,419	158,942,189	67.4
合 計		6,598,828,208 (6,305,900)	4,935,712,170	341,714,449	1,321,401,589	74.9

* 滞納繰越分は、国民健康保険税を含む。

* 収納率 収納額 / (調定額 - 居所不明調定額) で計算
国の国民健康保険事業状況報告書(事業年報)の算出方法

(2) 保険料調定額状況（現年度分）

（単位 円）

区 分		1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
元 年 度	医 療 給 付 費 分	113,250	74,363
	後期高齢者支援金分	38,453	25,249
	介 護 納 付 金 分	33,126	28,483
30 年 度	医 療 給 付 費 分	107,836	69,735
	後期高齢者支援金分	39,217	25,361
	介 護 納 付 金 分	33,012	28,689

4 特定健康診査

40歳から74歳までの人を対象に実施し、本年度は13,057人が受診した（人間ドック等含む）。

第2節 土地取得事業

決算の状況は、歳入総額、歳出総額それぞれ501,764,682円となった。

1 土地取引

○売 払 い

沼津駅周辺総合整備事業用代替地	1,492.5 m ²	489,974,067円
-----------------	------------------------	--------------

2 土地開発基金

基金運用収入等267,346円を基金に積立てた。

第3節 介護保険事業

決算の状況は、歳入総額16,872,553,307円に対し、歳出総額16,616,957,556円となり、差し引き255,595,751円の剰余金が生じた。

1 被保険者数及び要介護等認定者数

高齢者人口の増加に伴い、第1号被保険者数の増加が続いている。要介護等認定者数も増加し、第1号被保険者に対する出現率は15.3%となった。

(1) 被保険者数（令和2年3月31日現在）

第1号被保険者	60,573人
第2号被保険者	67,254人

(2) 要介護等認定者数（令和2年3月31日現在）

(単位 人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人数	1,376	1,607	1,647	1,434	1,334	1,207	661	9,266

2 保険給付

(1) 介護保険サービス利用者数

(単位 人)

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	計
月平均利用者数	5,999	1,573	1,384	8,956

(2) 保険給付状況

区 分	介護給付	予防給付	計	前年度比
居 宅 サ ー ビ ス	5,409,398,451 ^円	512,999,733 ^円	5,922,398,184 ^円	104.4 [%]
地域密着型サービス	2,800,499,057	25,674,230	2,826,173,287	104.7
施 設 サ ー ビ ス	4,384,681,635	—	4,384,681,635	100.8
福 祉 用 具 購 入	11,600,052	8,622,607	20,222,659	90.6
住 宅 改 修	32,040,145	35,231,993	67,272,138	95.7
居 宅 サ ー ビ ス 計 画	611,385,714	88,396,667	699,782,381	101.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス	338,857,789	758,063	339,615,852	110.7
高額医療合算介護サービス	44,436,417	281,320	44,717,737	504.1
特定入所者介護サービス	430,122,900	758,799	430,881,699	101.1
小 計	14,063,022,160	672,723,412	14,735,745,572	103.4
審 査 支 払 手 数 料	—	—	11,310,342	102.3
市 特 別 給 付	—	—	47,127,381	110.9
合 計	—	—	14,794,183,295	103.5

※各サービスには、特例給付を含む。

(3) 主な在宅サービスの利用状況

区 分	サービス利用者数	月 平 均	前年度比
訪 問 介 護	15,948 ^人	1,329 ^人	101.1 [%]
通所介護・通所リハビリテーション	28,111	2,343	104.5
短期入所生活介護・短期入所療養介護	7,733	644	98.2

※各サービスには、それぞれの予防給付及び特例給付を含む。

3 介護サービス事業所

(1) 市内在宅サービス事業所数（令和2年3月31日現在）

居宅介護支援事業所	63事業所
介護サービス事業所	284事業所

(2) 市内施設サービス施設数（令和2年3月31日現在）

介護老人福祉施設	13施設	887床
介護老人保健施設	6施設	623床

4 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	事業費	サービス利用件数
第1号訪問事業	185,404,989 円	10,496 件
第1号通所事業	291,607,895	14,252
第1号介護予防支援事業	54,935,304	12,160
高額介護予防サービス費相当事業	869,808	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	575,719	

イ 一般介護予防事業

区 分	開催数	利用者数	備 考
筋力パワーアップ教室	93 回	304 人	
認知症予防講演会	3	120	
認知症予防教室	24	289	
地域出前講座	18	671	
ノルディックウォーキング講習会	9	136	
セカンドライフ講座	4	32	
健康体操サポーター養成講座	12	78	
介護予防サポーター養成講座	4	27	
ノルディックサポーター養成講座	6	49	
口腔・栄養教育講座	4	73	
地域介護予防教室	172	4,248	
フレイル予防講演会	1	158	
フレイルサポーター養成講座	1	20	

(2) 包括的支援事業

区 分	件 数 等	備 考
地域包括支援センター	12 ^{か所}	基幹型地域包括支援センターを含む
介護予防ケアマネジメント	3,434 ^人	事業対象者451人 要支援者2,983人
総合相談	4,571 ^件	
権利擁護（相談）	150 ^件	
包括的・継続的ケアマネジメント	—	高齢者等が、地域で暮らし続けるために必要な医療、福祉、自治会等をはじめとした地域組織間のネットワークづくり。また、それらを活用できるための専門職の質の向上についての取り組みを行う。

(3) 任意事業

事 業	実 施 内 容	備 考
家族介護支援事業	家族介護用品支給	利用者 896人 紙おむつ 189,606枚 尿取りパッド 376,639枚 その他用品 4,693個
	徘徊高齢者探索	利用者 32人 QRコード
	家族介護教室	35回開催
	認知症高齢者支援	認知症サポーター養成講座 63回 2,650人
介護給付等費用適正化事業	ケアプラン指導研修 介護給付費通知 2回	
その他の事業	配食サービス 282人 36,463食 介護相談員派遣 7人 住宅改修支援 27件 高齢者虐待防止一時保護 3人 成年後見制度利用支援 2件	

5 介護保険料（第1号被保険者）

保険財政の主要な財源である保険料を確保するため、収納率向上に努め、収納率は現年度分98.9%、滞納繰越分14.7%であった。

(1) 所得段階別保険料率及び被保険者数（令和2年3月31日現在）

所得段階	保険料率(年額)	人数
第1段階	23,800 ^円	8,888 ^人
第2段階	38,100	4,647
第3段階	46,100	4,356
第4段階	54,100	7,438
第5段階	63,600	8,756
第6段階	73,100	9,775
第7段階	82,700	8,234
第8段階	95,400	4,199
第9段階	108,100	1,665
第10段階	120,800	783
第11段階	127,200	1,129
第12段階	133,600	703

(2) 保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	3,825,966,000 ^円	3,784,982,000 ^円	— ^円	40,984,000 ^円	98.9%
滞納繰越分	115,282,800	16,944,000	37,780,760	60,558,040	14.7
計	3,941,248,800	3,801,926,000	37,780,760	101,542,040	96.5

第4節 簡易水道事業

簡易水道事業は、井田地区において、水質管理や水源監視などを行い、安全で安定した水の供給に努めた。また、送水管理センターで施設の集中管理を行うため、井田水源地監視装置更新工事を実施した。

決算の状況は、歳入総額31,121,475円に対し、歳出総額30,988,094円となり、差し引き133,381円の剰余金が生じた。

また、令和2年4月1日の水道事業への統合に伴う水道事業会計への移行により、本年度で会計を廃止した。

簡易水道の現況調

年 度	給水人口	送配水管 延 長	年 間 総配水量	年 間 有収水量	1日平均 使用水量	1人1日平均 使用水量
元 年 度	52 ^人	2,024 ^m	13,035 ^{m³}	9,736 ^{m³}	26.6 ^{m³}	511.5 ^ℓ
30 年 度	55	2,024	15,797	10,345	28.3	514.5

※給水人口、送配水管延長は、各年度3月31日現在

第5節 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は75歳以上の人と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の人が加入する医療制度で、県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体である。

保険給付は広域連合で実施し、本市においては、同制度の保険料徴収を行うとともに、広域連合からの受託により健康診査を実施した。

決算の状況は、歳入総額2,533,991,794円に対し、歳出総額2,524,735,944円となり、差し引き9,255,850円の剰余金が生じた。

1 加入状況

令和2年3月31日現在の被保険者数は、75歳以上が30,659人、65歳から74歳が208人、合計30,867人となり人口に占める割合は15.9%であった。

2 後期高齢者医療保険料

保険財政の財源である保険料の確保に努め、下記の収納状況となった。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	2,101,966,950 ^円	2,083,923,500 ^円	— ^円	18,043,450 ^円	99.1 [%]
滞納繰越分	41,203,741	14,527,375	4,342,950	22,333,416	35.3
計	2,143,170,691	2,098,450,875	4,342,950	40,376,866	97.9

3 健康診査

後期高齢者医療制度に加入している人を対象に実施し、本年度は10,636人が受診した。